

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社ニトリホールディングス（証券コード:9843）

### 【新規】

長期発行体格付  
格付の見通し

AA-  
安定的

### ■格付事由

- 家具・インテリアの商品企画・開発、製造から販売まで一貫して行うニトリグループの持株会社。傘下には家具・インテリア販売における業界トップのニトリ、ホームセンター事業を展開する島忠（21年1月子会社化）、物流業務を行うホームロジスティクスなどを有する。顧客ニーズを捉えた商品開発、徹底した品質管理、物流の効率化などにより、品質の向上と手頃な価格での商品供給を実現し、顧客の支持を集めている。ビジネスモデルや資本、人的関係などからみてグループの一体性は強いと判断され、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 格付には、国内の家具・インテリア市場における強固な事業基盤、良好な財務構成などを織り込んでいる。海外からの商品仕入が主体であるため、業績は為替変動の影響を受ける。ただ、新商品の開発・拡販、国内外における店舗網の拡充、原価低減、物流の効率化などにより、収益力の強化が見込まれる。今後、国内外における積極的な出店に加え、自社物流センターの新設など高水準の設備投資が実施されるものの、キャッシュフロー創出力の向上などを考慮すれば、財務構成が大幅に悪化する可能性は低いとみている。以上を総合的に勘案し、長期発行体格付を「AA-」、見通しを安定的とした。
- 中期的な業績拡大に向けて、海外事業の基盤構築が不可欠である。既に一定の店舗網を有する中国大陸、台湾のほか、タイやベトナム、韓国、香港などへ出店を進めており、さらにペースを加速していくとみられる。今後の海外出店の進捗と業績への寄与を引き続きフォローしていく。国内事業ではニトリやインテリア雑貨を取り扱うデコホームの新規出店のほか、コーディネート提案の充実や新商品の開発・拡販、EC事業の強化が重要とみられる。ホームセンター事業では、プライベート商品の開発などによるシナジー効果の発現状況を確認していく。また、将来のさらなる成長に向けて、M&A、アライアンスを推進していく方針であり、今後の動向が注目される。
- 商品企画から製造、物流、販売まで自社でコントロールすることで低価格と品質向上の両立を実現し、業績を伸ばしてきた。近年は円安が営業利益にマイナスの影響を及ぼしているものの、出店増加や貿易費用の低減、物流効率化などにより、高い利益水準を維持している。25/3期は売上高9,600億円（前期比7.2%増）、営業利益1,296億円（同1.5%増）と増収増益の計画である。円安の影響を引き続き受けるものの、新商品の投入などによる既存店売上高の増加および粗利益率の改善、物流効率化の推進などの効果を織り込んでいる。
- 24/3期末の自己資本比率72.4%（23/3期末72.2%）など、健全な財務体質が維持されている。今後、国内に加え、東南アジアを中心とした海外の出店拡大のほか、総額約3,500億円を投じ、22年9月稼働の石狩DC（北海道）をはじめとした国内自社物流拠点の再構築を進めており、従前と比べて、高水準の設備投資が実施される見通し。ただ、キャッシュフロー創出力や利益蓄積に伴う自己資本の増加からみて、財務構成が大きく悪化する懸念は小さいとJCRでは判断している。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

## ■ 格付対象

発行体：株式会社ニトリホールディングス

## 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年5月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社ニトリホールディングス
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル